

# 平成 15 年 度 収支予算と事業計画の概要

I. 事業計画の概要	1
II. 収支予算の概要	5
III. 受信料収入と受信契約件数	9
IV. 事業運営計画の主な事項	11
V. 建設計画の主な事項	21
<参考>平成 15 年度末 予定貸借対照表	23

(注) 金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

## I. 事業計画の概要

### 1. 計画の概説

内外の諸情勢が激動する中で、正確で信頼できる情報が一層求められています。

また、放送の世界では、地上デジタルテレビジョン放送が東京、大阪及び名古屋の3大都市圏において始まり、新たなデジタル放送時代を迎えます。

このような状況のもと、平成15年度の日本放送協会の事業運営にあたっては、公共放送の使命に徹し、視聴者の要望にこたえ、公正で迅速な報道や多様で質の高い番組の放送を行うとともに、放送を通じて、国際交流と相互理解の促進に貢献していきます。

また、地域放送を充実するとともに、デジタル放送の普及促進や新しい放送技術の研究開発等に積極的に取り組みます。

あわせて、協会の主たる経営財源が視聴者の負担する受信料であることを深く認識し、業務全般にわたる改革を一層推進し、効率的な業務運営を徹底するとともに、受信契約の増加と受信料の確実な収納に努め、視聴者に理解され、かつ、信頼される公共放送を実現していきます。

## 2. 事業計画の重点事項

### 事業運営計画

- (1) **緊急報道など取材体制の強化**
  - 災害への迅速な対応など取材体制の強化
  - 海外の取材体制の強化や海外の放送機関との連携強化による国際報道の充実
  
- (2) **地上デジタル放送の開始**
  - 東京、大阪、名古屋の3大都市圏で地上デジタルテレビ放送を開始  
(平成15年12月から)
  - 東京、大阪で開始される地上デジタル音声放送の実用化試験放送に参加  
(平成15年10月から)
  
- (3) **地上放送の充実**
  - 視聴者の信頼にこたえるニュース・情報番組の強化
  - 21世紀の文明を世界史的な視点から見つめる大型企画番組の積極的編成
  - 子供向け番組の強化など教育テレビの刷新
  - 幅広い視聴者に親しまれる多彩な番組の編成
  - 音声放送の充実
  
- (4) **地域放送の充実・強化**
  - 夕方の時間帯を中心とした地域情報番組の拡充
  - 視聴者の暮らしに密着した地域放送サービスの充実
  
- (5) **デジタルハイビジョン、衛星放送の充実と普及促進**
  - デジタルハイビジョン放送の魅力を発揮した番組の充実と普及促進
  - データ放送などデジタル放送の特性を生かしたサービスの充実
  - ニュース・情報番組やスポーツ番組など衛星第1放送の充実
  - 芸術・娯楽番組の充実やアーカイブソフトの編成など衛星第2放送の充実

- (6) **国際放送の充実**
  - ニュース・情報番組の充実
  - 英語による情報発信の拡充
  
- (7) **障害者・高齢者に向けた放送サービスの充実**
  - 正午ニュース・スポーツ中継の字幕化など字幕放送の拡充
  - 解説放送の充実
  
- (8) **「2003年テレビ新時代」事業の実施（テレビ放送開始50年関連）**
  - アジアの子供たちが交流を深める「未来への航海」
  - 「南極ハイビジョン放送センター」から地球環境問題を考える番組の発信
  - その他テレビの新しい可能性を拓く多彩な番組と事業の展開
  
- (9) **視聴者との結びつきの強化**
  - 視聴者意向の把握と事業活動への反映
  - 情報公開の推進
  
- (10) **効果的・効率的な営業活動の展開**
  - 受信契約の増加と受信料収入の確保
  - 効果的・効率的な業務推進
  
- (11) **放送の発展を図る技術の研究開発と番組の調査研究の推進**
  - デジタル放送発展のための研究開発と将来に向けた基盤技術の研究開発
  - デジタル時代の放送サービスに関する研究など放送番組の向上に寄与する調査研究
  
- (12) **業務改革による効率的な業務運営の徹底**
  
- (13) **地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策の実施**

## 建設計画

### (1) 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備

- ニュースのハイビジョン化促進のための設備の整備
- ハイビジョン番組の拡充のための設備の整備

### (2) 地上デジタルテレビ放送設備の整備

- 東京、大阪、名古屋の送信・送出設備の整備
- その他地域放送局の設備整備に着手

### (3) 衛星放送設備の整備

- 衛星デジタルテレビ放送設備の補完整備

### (4) 電波サービスの安定的確保のための整備

- 外国電波混信等に対する放送局の建設
- 老朽の著しい放送所施設の更新

### (5) 地域放送会館の整備

- 北九州放送会館の完成
- その他地域放送会館の整備

・ 神 戸 (14年度着工、16年度完成)	・ 岡 山 (14年度着工、17年度完成)
・ 山 口 (15年度着工、16年度完成)	・ 沖 縄 (15年度着工、17年度完成)
・ 福 島 (15年度着工、17年度完成)	・ 徳 島 (16年度着工、18年度完成)
・ 鹿児島 (17年度着工、19年度完成)	・ 秋 田 (17年度着工、19年度完成)

## Ⅱ. 収支予算の概要

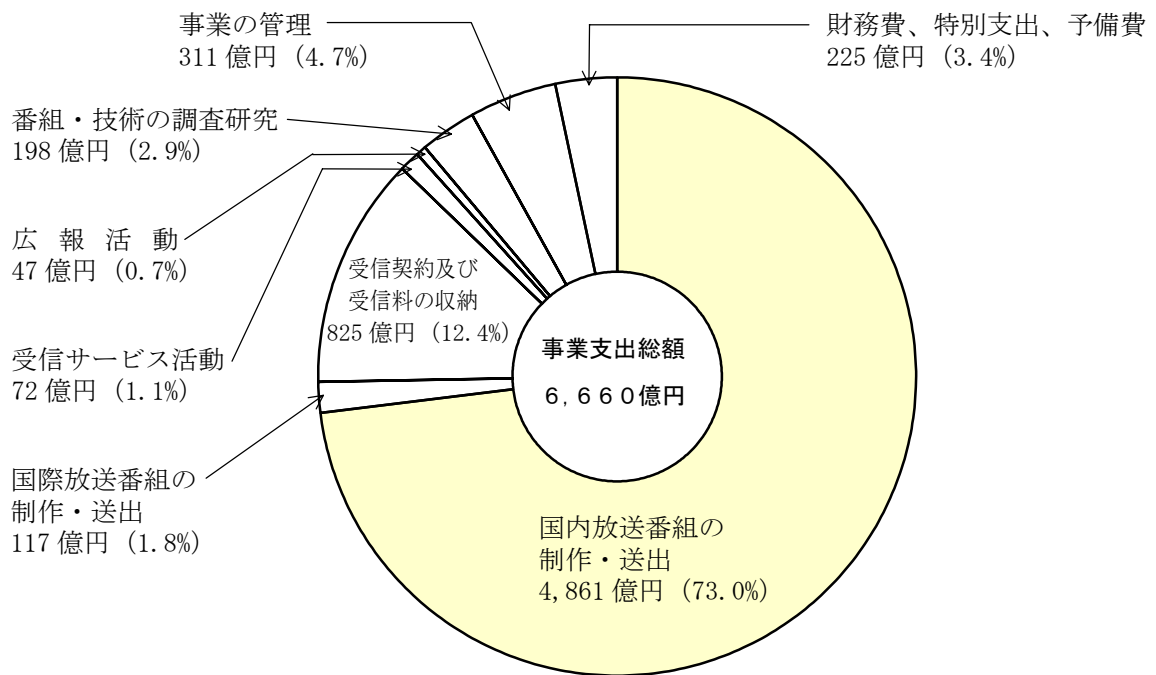
### 1. 一般勘定

#### (事業収支)

(単位 億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	増減額	率・%
事業収入	6,687	6,738	50	0.8
受信料	6,486	6,527	41	0.6
交付金収入	19	19	0	0.7
副次収入	68	68	0	△ 0.5
財務収入	36	30	△ 5	△ 15.7
雑収入	5	5	0	0.0
特別収入	71	86	15	21.2
事業支出	6,603	6,660	56	0.9
事業運営費	5,811	5,824	13	0.2
国内放送費	2,806	2,823	17	0.6
国際放送費	69	71	1	2.9
契約収納費	641	644	3	0.5
受信対策費	22	22	0	0.1
広報費	36	36	0	0.7
調査研究費	91	89	△ 1	△ 2.1
給与	1,429	1,413	△ 15	△ 1.1
退職手当・厚生費	562	576	13	2.4
共通管理費	152	147	△ 4	△ 3.3
減価償却費	547	609	62	11.3
財務費	170	162	△ 7	△ 4.7
特別支出	34	23	△ 10	△ 31.3
予備費	40	40	0	0.0
事業収支差金	83	77	△ 6	—
債務償還充当	83	77	△ 6	—
収支過不足	0	0	0	—

(参考1) 事業支出の業務別予算(トータルコスト)



各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

( ) 内は構成比率

(参考2) 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費 (単位 億円)

区分	平成14年度	平成15年度	増減額
衛星付加受信料収入	1,189	1,208	19
衛星放送の実施に要する経費	1,268	1,262	△ 5
差額	△ 79	△ 54	24

(参考3) 業務改革の推進による経費削減

15年度削減額	具体的内容
△107億円 (9年度からの累計額は△885億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 放送回線のデジタル化による総合・教育テレビ回線料の削減</li> <li>○ 受信料の口座振替領収証の簡素化による発行・送付経費の削減</li> <li>○ 番組制作手法の見直し等による効率的な番組制作</li> <li>○ 要員体制の見直しによる人件費の削減 等</li> </ul>

## (資 本 収 支)

(単位 億円)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	増 減 額
資 本 収 入	979	865	△114
自 己 資 金	910	819	△ 91
〔事業収支差金受入れ〕	〔 83 〕	〔 77 〕	〔 △ 6 〕
〔前期繰越金受入れ (*2)〕	〔 110 〕	〔 110 〕	〔 0 〕
〔減価償却資金受入れ〕	〔 547 〕	〔 609 〕	〔 62 〕
〔資産受入れ〕	〔 20 〕	〔 21 〕	〔 1 〕
〔放送債券償還積立資産戻入れ〕	〔 111 〕	〔 0 〕	〔 △111 〕
〔建設積立資産戻入れ〕	〔 37 〕	〔 0 〕	〔 △ 37 〕
外 部 資 金	68	46	△ 22
長 期 借 入 金	68	46	△ 22
資 本 支 出	979	865	△114
建 設 費	784	788	4
出 資	0.8	(*1) 0.02	△ 0.8
放送債券償還積立資産繰入れ	32	32	0
放 送 債 券 償 還 金	120	0	△120
長 期 借 入 金 返 還 金	43	45	2
資 本 収 支 差 金	0	0	0

(\*1) 15年度は「新衛星ビジネス株式会社」に200万円を出資

(\*2) 前期繰越金(財政安定のための繰越金)の使用

地上デジタル及びハイビジョンへの設備投資	110	110	0
----------------------	-----	-----	---

財政安定のための繰越金(年度末)	453	343	△110
------------------	-----	-----	------



## (参考4) 外部資金の状況

(単位 億円)

区 分	14年度末 残 高	15 年 度			増 減 額
		発行・借入	償還・返還	年度末残高	
総 額	611	46	△ 45	612	0.8
放 送 債 券	320	0	0	320	0
長 期 借 入 金	291	46	△ 45	292	0.8

## 2. 受託業務等勘定

## (事業収支)

(単位 億円)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	増 減 額
事 業 収 入	9	8	△ 0.5
受 託 業 務 等 収 入	9	8	△ 0.5
事 業 支 出	8	7	△ 0.4
受 託 業 務 等 費	7	7	△ 0.4
財 務 費	0.4	0.4	0
事 業 収 支 差 金	1	1	0

(注) 事業収支差金1億円と受託業務等費の間接経費(人件費等)6億円を合わせた8億円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

### Ⅲ. 受信料収入と受信契約件数

#### 1. 受信料収入

受信料額は前年度どおりとします。

(単位 億円)

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減 額	率・%
総 額	6,486	6,527	41	0.6
基 本 受 信 料	5,297	5,319	22	0.4
衛 星 付 加 受 信 料	1,189	1,208	19	1.6

(注) 受信料額は、平成2年度の改定以降、13年間据え置いています。

#### 2. 有料契約件数

(単位 千件)

区 分	契 約 総 数	地 上 契 約	衛 星 契 約
年 度 初 頭	36,847	25,236	11,611
年 度 内 増 加	370	△ 230	600
年 度 末	37,217	25,006	12,211

#### 3. 口座振替・継続振込、訪問集金別契約件数

(単位 千件)

区 分	契 約 総 数	口 座 振 替 ・ 継 続 振 込	訪 問 集 金
年 度 初 頭	36,847	(87.0%) 32,059	(13.0%) 4,788
年 度 内 増 加	370	390	△ 20
年 度 末	37,217	(87.2%) 32,449	(12.8%) 4,768

(注) ( ) 内は利用率

#### 4. 受信料額

契約種別	支払区分	月 額	6 か月前払額	12 か月前払額
カラー契約	訪問集金	1,395 円	7,950 円	15,490 円
	口座振替 継続振込	1,345 円	7,650 円	14,910 円
普通契約	訪問集金	905 円	5,190 円	10,130 円
	口座振替 継続振込	855 円	4,890 円	9,550 円
衛星 カラー契約	訪問集金	2,340 円	13,390 円	26,100 円
	口座振替 継続振込	2,290 円	13,090 円	25,520 円
衛星 普通契約	訪問集金	1,850 円	10,630 円	20,740 円
	口座振替 継続振込	1,800 円	10,330 円	20,160 円
特別契約	訪問集金	1,055 円	6,030 円	11,760 円
	口座振替 継続振込	1,005 円	5,730 円	11,180 円

(注) 沖縄県の受信料額は省略

#### 5. 受信料免除の状況

区 分	免除件数 (15年度末見込)	免除額
合 計	1,636 千件	247 億円
全額免除	1,248 千件	209 億円
半額免除	388 千件	37 億円

(注) 受信料免除の対象

全額免除 (社会福祉施設、小・中学校、公的扶助受給者等)

半額免除 (視覚・聴覚障害者、重度のし体不自由者、重度の戦傷病者)

## IV. 事業運営計画の主な事項

### 1. 国内放送 ..... 2,823億円

緊急報道に備えて取材体制を一層強化し、公正で的確かつ迅速なニュース・情報番組の充実を図るとともに、人々の共感を呼ぶ多様で質の高い番組の放送に努めます。

また、平成 15 年 12 月から、地上デジタルテレビジョン放送を東京、大阪及び名古屋の 3 大都市圏で開始するとともに、平成 15 年 10 月から、東京、大阪で開始される地上デジタル音声放送の実用化試験放送に参加します。

さらに、教育放送、地域放送及び障害者や高齢者に向けた放送サービスの充実を図るほか、テレビジョン放送開始 50 年関連の番組の特別編成と事業を実施します。

#### 〔重点事項〕

##### 緊急報道など取材体制の強化

- 災害への迅速な対応など取材体制の強化  
〔ハイビジョンによる航空取材体制の強化等〕
- 海外取材体制の強化や海外放送機関との連携強化による国際報道の充実  
〔アテネ駐在の新設や海外放送機関の地上波放送権の確保等〕
- 的確で迅速な選挙報道の実施〔統一地方選挙放送の実施等〕

(参考)報道取材拠点及び航空取材体制の状況(14年度末見込み)

区 分	体 制
報道取材拠点	放送局・支局……68局 通信部・報道室……75か所 海外総支局……32か所
航空取材体制	ヘリコプター……9基地11機(予備機1機含む)

## 総合テレビ

(放送時間は1日24時間を基本とします。)

- 視聴者の信頼にこたえるニュース・情報番組の強化  
〔「NHK海外ネットワーク」の新設等〕
- 21世紀の文明を世界史的な視点から見つめる大型企画番組の積極的編成  
〔NHKスペシャル「文明の道」「地球市場・富の攻防」等〕
- 幅広い視聴者に親しまれる多彩な番組の充実  
〔「クイズ 見ればナットク!」、 「難問解決! ご近所の底力」の新設等〕

## 教育テレビ

(放送時間は1日24時間を基本とします。)

- 朝夕の幼児・子供向け番組時間帯の拡充や学校放送番組の刷新  
〔「にほんごであそぼ」の新設、基礎・基本を重点にした小学校向け学校放送番組の刷新等〕
- 教養番組、福祉番組及び生活実用番組等の充実  
〔視聴好適時間帯での番組編成、「世界美術館紀行」、「福祉ネットワーク」の新設等〕

## ラジオ・FM

(放送時間はラジオ第1・FM放送は1日24時間、ラジオ第2放送は20時間を基本とします。)

- ラジオ第1放送  
〔ニュース・生活情報を中心とした多様な情報の提供、聴取者参加番組の強化〕
- ラジオ第2放送  
〔語学講座の充実、小学生や高校生向けの教育番組等の充実〕
- FM放送  
〔クラシック音楽など多様な分野の音楽番組の編成等〕

## デジタルハイビジョン

(放送時間は1日24時間を基本とします。)

- デジタルハイビジョンによる迫力あるスポーツ中継番組の強化  
〔巨人戦を中心としたプロ野球中継や米大リーグ中継の拡充〕
- デジタルハイビジョン放送の魅力を発揮した番組の充実  
〔ドラマ番組の新設など週末夜間編成の強化、釣りやガーデニングなど趣味番組の新設等〕

アナログハイビジョンでも、同じ内容の番組を同時放送します。

## 衛星第1テレビ

(放送時間は1日24時間を基本とします。)

- 内外のニュース・情報番組、スポーツ番組等の充実  
〔米大リーグ中継の拡充、討論番組の新設など週末夜間編成の強化等〕

デジタル衛星第1テレビでも、同じ内容の番組を同時放送します。

## 衛星第2テレビ

(放送時間は1日24時間を基本とします。)

- 難視聴解消のための放送の実施
- 芸術・娯楽番組の充実やアーカイブソフトの編成  
〔「映画」の拡充、「おしん」など過去の名作・人気番組のアンコール放送等〕

デジタル衛星第2テレビでも、同じ内容の番組を同時放送します。

## 地上デジタル放送の開始

〔地上デジタルテレビ放送〕（放送時間は総合・教育テレビとも1日24時間を基本とします。）

- 東京、大阪、名古屋の3大都市圏で開始（平成15年12月から）
- ハイビジョン放送を中核に、データ放送や番組ガイド(EPG)などデジタル放送の特性を生かしたサービスを提供
- 総合・教育テレビともアナログ放送と同内容の番組の同時放送が基本

〔地上デジタル音声放送〕

- 社団法人デジタルラジオ推進協会が東京、大阪で開始する地上デジタル音声放送の実用化試験放送に参加（平成15年10月から）
- デジタル放送の特性を生かした番組を提供

## 地 域 放 送

（放送時間は総合テレビで1日3時間、ラジオ第1放送で2時間30分、FM放送で1時間50分を基本とします。）

- 夕方の時間帯を中心とした地域情報番組の拡充  
〔総合テレビの午後5・6時台を中心に、地域の実情に応じて放送時間を拡大〕
- 視聴者の暮らしに密着した地域放送サービスの充実  
〔環境、産業、防災など地域が抱える課題をテーマにした特集番組の制作等〕

〔夕方地域情報番組の放送時間枠の拡大〕

区 分	放 送 区 域	摘 要
午後4時台への拡大	近畿(月～金)、福岡(月～金)、東北(金)	14年度より北海道は午後3時台から実施
午後6時台での各局制作・放送の拡大	京都、兵庫、和歌山、奈良、滋賀、三重、岐阜(すべて月～金)	14年度後半期より開始 15年度は30分程度に拡大

(参考) 主な地域局制作全国番組

- |   |                   |                     |
|---|-------------------|---------------------|
| 「その時歴史が動いた」〔総合・大阪〕                                | 「今夜は見せまっせ」〔総合・大阪〕 | 「バラエティ生活笑百科」〔総合・大阪〕 |
| 「21世紀ビジネス塾」〔教育・名古屋〕                               | 「中学生日記」〔教育・名古屋〕   | 「百歳バンザイ!」〔総合・広島〕    |
| 「ふだん着の温泉」〔総合・仙台〕                                  | 「さわやか自然百景」〔総合・札幌〕 | 「俳句王国」〔衛星第2・松山〕     |
| 「おーい、ニッポン～今日はとことん〇〇県～」〔衛星第2・島根、新潟、愛知、福岡、京都、鳥取、東京〕 |                   |                     |

## 補完放送

- デジタル放送の特性を生かしたデータ放送の充実

区 分	サービスの概要
衛星デジタル	ニュース・気象情報の提供、スポーツ中継など番組連動型サービスの充実等
地上デジタル	総合テレビ・・・ニュース・気象情報を中心に、全国情報とともに、3大都市圏向け地域情報を提供 教育テレビ・・・健康・福祉・料理・子供向けの情報を提供

- 字幕放送の拡充など障害者向け放送サービスの充実・強化

〔正午ニュース・スポーツ中継の字幕化の拡充、学校放送番組の解説放送の拡充等〕

(参考) 字幕・解説放送の総放送時間(週あたり)

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減
字 幕 放 送	112 時間 32 分	157 時間 34 分	45 時間 02 分
解 説 放 送	22 時間 49 分	27 時間 55 分	5 時間 06 分

(注) 上記のほか、週あたり 3 時間 35 分の手話放送の実施を予定しています。

上記のほか、補完放送として、ステレオ放送、2か国語放送、テレビ文字放送及びFM文字放送を行います。

## 「2003年テレビ新時代」事業の実施

テレビ放送開始 50 年にあたって、テレビの新しい可能性に挑戦する番組とイベントを、『子供たちにすばらしい未来を』をテーマに多彩に展開します。

### 〔 主 な 事 業 〕

- アジアの子供たちが海洋調査船で沖縄・横浜間を航海し、船上で環境問題等を一緒に学び交流を深める教育イベント「未来への航海」の実施
- 南極ハイビジョン放送センターからオーロラや皆既日食中継などを行い、自然の素晴らしさを伝えるとともに、地球環境問題を考える番組を制作
- 「NHKアーカイブス」の運用開始を機に、視聴者からのリクエストをもとに、懐かしい名作・人気番組をテレビ各波で多彩に放送



## (参考1) 主な公開番組や催物など

- 「NHKのど自慢」海外での実施  
〔7/6 バンクーバー (カナダ) 予定〕
- NHK交響楽団ヨーロッパ公演  
〔4/23～29 ロシア、オーストリア、ドイツ〕
- 空海と高野山展  
〔4/15～5/25 京都、10/10～11/24 愛知〕
- NHKこどもミュージカル  
〔5/10・11 NHKホール、5/17・18 NHK大阪ホール、他全国9会場〕
- トルコ三大文明展  
〔8/2～9/28 東京、10/23～12/7 福岡、12/20～2/15 大阪〕
- NHK音楽祭 (国内外のオーケストラと合唱団による公演)  
〔10～11月 NHKホール〕
- アレクサンドロス大王と東西文明の交流展  
〔8/5～10/5 東京、10/18～12/21 兵庫〕
- 未来への航海 (7才の子供たちが未来や環境について学習)  
〔8/2～16 沖縄～横浜を航海し、横浜で「7才子ども環境会議」を開催〕
- 環境メッセージ  
〔全国各放送局で環境メッセージの募集、イベント開催〕
- 「ふるさとの食 につぼんの食」の催物  
〔全国各地で開催〕
- NHK教育フェア 2003  
〔11月 NHK放送センター〕
- BSデジタルふれあい広場  
〔5月 NHK放送センター 予定〕

## (参考2) インターネットを利用した情報提供

放送を補完・高度化する観点から

- 放送番組を二次利用したニュース情報等の提供
- 教育・生活等の分野における番組関連情報の提供

を行います。

なお、引き続き、放送番組の周知、災害情報、選挙情報等についても提供していきます。

## 2. 国際放送 ..... 71億円

〔 テレビ 25億円 〕  
〔 ラジオ 46億円 〕

日本の実情を的確かつ迅速に諸外国へ伝え、諸外国との経済・文化交流と相互理解の一層の促進に貢献するとともに、海外の日本人に多様な情報を的確に伝えます。

### 〔放送時間等〕

(テレビ国際放送)

区 分	1日の放送時間
世界のほぼ全地域向け	24時間

(ラジオ国際放送)

区 分	1日の放送時間	放送区域	使用言語数
合 計	65時間	—	22言語
一般向け放送	31時間	全区域	日本語・英語
地域向け放送	34時間	17区域	21言語(英語を含む)

(注1) テレビ国際放送については、このほか、北米及び欧州地域で、それぞれ1日7時間程度の放送を実施します。

(注2) 放送時間は、テレビ国際放送、ラジオ国際放送とも14年度と同じです。

### 〔重点事項〕

#### テレビ国際放送

- ニュース・情報番組の充実・強化〔「NHK NEWSLINE」の1日4枠拡充等〕
- 海外の日本人向け安全情報の充実〔「海外安全情報」の充実〕
- 英語による情報発信の拡充〔「特選プロジェクトX 挑戦者たち」、「にんげんドキュメント」等の英語版の編成〕
- 最新の科学・技術情報を伝える番組など多様な番組の編成〔「サイエンス ZERO」の新設等〕

#### ラジオ国際放送

- 聴取者参加番組の拡充〔「地球ラジオ」の拡充等〕
- 週末番組の効果的編成〔「NHKのど自慢」の再放送を週末の聴取好適時間で編成等〕
- 地域向け番組の充実〔「ラジオジャパンフォーカス」の新設等〕

### 3. 契約収納..... 644億円

受信料負担の公平を期するため、受信料制度に対する理解促進を図るとともに、効果的・効率的な営業活動を行い、受信契約の増加と受信料の確実な収納に努めます。

#### 〔契約収納関係経費〕

人件費、減価償却費を加えた契約収納関係経費総額は次のとおりです。

(単位 億円)

区 分	14 年 度	15 年 度	増 減
契約収納関係経費総額 (A)	826	825	△ 1
受信料収入 (B)	6,486	6,527	41
営業経費率 (A÷B)	12.7%	12.6%	△0.1 <sup>ポイント</sup>

#### 〔重点事項〕

##### 契約収納関係

- 契約収納活動の強化による受信料収入の確保
- 衛星契約増加のための諸施策の実施
- 営業システムの活用等による効果的・効率的な業務推進

### 4. 受信対策..... 22億円

受信障害の複雑化、広域化など受信環境の変化に即応した受信サービス活動を展開するとともに、衛星デジタルテレビジョン放送の受信を促進するための積極的な普及活動を行います。

## 5. 広 報 ..... 36億円

協会に対する視聴者の理解と信頼を一層深めるため、多様で効果的な経営広報を展開するとともに、地上及び衛星のデジタル放送の普及促進を図ります。また、視聴者との交流・対話活動を強化するなど、視聴者の意向の把握と業務への反映に努めるとともに、財務及び業務の状況について、情報公開に積極的に取り組みます。

## 6. 調 査 研 究 ..... 89億円

〔 技術関係 73億円〕  
〔 番組関係 15億円〕

デジタル放送技術の高度化など新しい放送技術の研究開発を行うとともに、放送番組の向上に寄与する調査研究を積極的に推進します。

### 〔重点事項〕

#### 技 術 関 係

- デジタル放送発展のための研究開発
- 人にやさしい放送サービスのための研究開発
- デジタル技術を駆使した効率的な番組制作技術の研究開発
- 走査線 4000 本級超高精細映像システム等の次世代放送サービスと基盤技術の研究

#### 番 組 関 係

- デジタル時代の放送サービスに関する研究
- メディアと子供に関する研究の継続
- 番組視聴状況調査など視聴者意向の的確な把握

## 7. 給 与..... 1,413億円

適正な水準の維持を図ります。(前年度予算に対して、△15億円を減額しています。)

### 〔要員計画〕

区 分	要 員 数
総 数	11,944人
事業運営関係	11,751人
建設関係	193人

(注) 要員数については、業務の効率化を積極的に推進することとし、年度内△80人の純減を見込んでいます。

### 〔要員構成〕

区 分	14 年 度
平均年齢	40.2歳
平均勤続年数	16.8年
性別構成	
男 性	90.0%
女 性	10.0%

## 8. 退職手当及び福利厚生..... 576億円

退職給付及び福利厚生等に要する経費を計上しています。

## 9. 共通管理..... 147億円

効率的な業務運営を一層徹底して、経費の節減を図ります。

## V. 建設計画の主な事項

建設費総額..... 788億円

### 1. 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備

..... 306億円

- |                             |       |
|-----------------------------|-------|
| (1) ニュースのハイビジョン化促進のための設備の整備 | 207億円 |
| ○緊急報道機材の整備                  |       |
| ○全国的な取材・伝送・送出設備の整備等         |       |
| (2) ハイビジョン番組の拡充のための設備の整備    | 99億円  |
| ○スタジオ・編集室・中継車の整備等           |       |

### 2. 地上デジタルテレビ放送設備の整備..... 83億円

- |                   |      |
|-------------------|------|
| (1) 送信設備の整備       | 33億円 |
| ○東京、大阪、名古屋の整備等    |      |
| (2) 送出設備の整備       | 50億円 |
| ○東京、大阪、名古屋の整備     |      |
| ○その他地域放送局の設備整備に着手 |      |

### 3. 衛星放送設備の整備..... 20億円

- |                      |  |
|----------------------|--|
| ○衛星デジタルテレビ放送設備の補完整備  |  |
| ○放送衛星（BSAT-1）の当年度支払分 |  |

### 4. 放送番組設備の整備..... 134億円

- |                         |      |
|-------------------------|------|
| (1) 番組制作・送出設備の整備        | 91億円 |
| ○音声調整卓、照明設備などスタジオ設備の更新等 |      |
| (2) 会館電源・空調設備の更新等       | 42億円 |

5. 電波サービスの安定的確保のための整備 ..... 113億円

(1) 放送局の建設			1億円
○テレビジョン放送局	総合放送	1局	
○中波放送局	第1放送	3局 (ほかに着工1局)	
	第2放送	2局	
○FM放送局	建設調査		
(2) 放送所施設の老朽更新等			112億円
○放送機・空中線など放送所設備の更新			
○NHK共同受信施設の更新			

6. 地域放送会館の整備 ..... 59億円

○北九州放送会館の完成		
○その他地域放送会館の整備		
・神戸 (14年度着工、16年度完成)	・岡山 (14年度着工、17年度完成)	
・山口 (15年度着工、16年度完成)	・沖縄 (15年度着工、17年度完成)	
・福島 (15年度着工、17年度完成)	・徳島 (16年度着工、18年度完成)	
・鹿児島 (17年度着工、19年度完成)	・秋田 (17年度着工、19年度完成)	

7. 研究設備・一般設備等の整備 ..... 33億円

○研究開発のための設備整備
○局舎の整備、一般事務機器の更新等

8. 建設管理 ..... 37億円

○建設計画の施行に必要な共通経費
------------------

(注) 建設計画に必要な資金788億円は、自己資金741億円(減価償却資金等)及び外部資金46億円(長期借入金)でまかないます。

< 参 考 >平成15年度末 予 定 貸 借 対 照 表

(単位 億円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	増 減
<b>資 産</b>	7,183	7,269	86
流 動 資 産	1,082	982	△ 99
〔 現金・預金・有価証券 受 信 料 未 収 金 その他の流動資産 〕	〔 903 22 156 〕	〔 781 25 176 〕	〔 △122 3 19 〕
固 定 資 産	6,068	6,222	153
〔 有形・無形固定資産 長期保有有価証券 出 資 等 〕	〔 4,438 1,518 112 〕	〔 4,583 1,527 111 〕	〔 145 9 △ 1 〕
特 定 資 産	32	64	32
放送債券償還積立資産	32	64	32
<b>資 産 合 計</b>	7,183	7,269	86
<b>負 債</b>	2,816	2,825	8
流 動 負 債	2,100	2,131	31
〔 一年以内に償還・返済する 放送債券・長期借入金 受 信 料 前 受 金 その他の流動負債 〕	〔 45 1,135 919 〕	〔 110 1,147 874 〕	〔 64 12 △ 45 〕
固 定 負 債	716	693	△ 23
〔 放送債券・長期借入金 退職給付引当金 その他の固定負債 〕	〔 565 104 45 〕	〔 502 157 33 〕	〔 △ 63 52 △ 11 〕
<b>資 本</b>	(60.8%) 4,366	(61.1%) 4,444	77
承継資本・固定資産充当資本	3,829	4,023	193
繰 越 剰 余 金	453	343	△110
当 期 事 業 収 支 差 金	83	77	△ 6
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	7,183	7,269	86

(注1) ( )内は自己資本比率

(注2) 決算から一年以内に満期を迎える有価証券は流動資産に、一年を超えて満期を迎える有価証券は固定資産に区分しています。